

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結累計期間	第69期 第2四半期連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,944,475	21,716,200	45,126,535
経常利益 (千円)	996,125	927,229	2,244,821
四半期(当期)純利益 (千円)	597,164	613,179	1,396,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	696,765	875,106	1,466,439
純資産額 (千円)	17,983,321	18,810,563	18,521,031
総資産額 (千円)	24,892,086	26,138,270	25,496,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.59	30.38	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	72.0	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,316,291	1,581,305	698,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	520,901	578,697	496,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,916	544,903	544,942
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,831,201	3,695,659	3,237,954

回次	第68期 第2四半期連結会計期間	第69期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.09	19.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、消費者物価の上昇、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移した一方、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が緩和され、持ち直しの動きが続いているものの、弱含みとなっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の強化と安定した商品供給に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は217億16百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は5億39百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は9億27百万円（前年同期比6.9%減）、四半期純利益は6億13百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、59億58百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により、75億52百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスマーター、清掃用具、スベアテープ等の売上高により、32億1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、押入れ小物用品等の売上高により、19億80百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ、電池、殺虫剤等の売上高により、30億23百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が12億52百万円（前年同期比5.3%減）、「関東」が106億59百万円（前年同期比1.9%減）、「中部」が17億17百万円（前年同期比3.2%増）、「近畿」が44億2百万円（前年同期比0.6%増）、「中四国・九州」が32億33百万円（前年同期比0.4%増）、「その他」が4億50百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が49百万円（前年同期比8.2%減）、「関東」が7億43百万円（前年同期比0.2%減）、「中部」が89百万円（前年同期比13.4%増）、「近畿」が1億96百万円（前年同期比10.5%増）、「中四国・九州」が1億76百万円（前年同期比3.1%増）、「その他」が9百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億95百万円（前年同期は38億31百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、15億81百万円（前年同期比20.1%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益9億86百万円、売上債権の減少額5億65百万円、仕入債務の増加額7億39百万円、減少要因としての法人税等の支払額5億65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億78百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億72百万円、投資有価証券の取得による支出2億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円（前年同期比0.0%減）となりました。これは、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,743	8.62
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライスト ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) 株式会社みずほ銀 行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,042	5.15
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	808	3.99
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	754	3.73
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
中山 善郎	さいたま市緑区	510	2.52
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.42
計	-	8,772	43.39

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 名義	187千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 名義	123千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 名義	120千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 名義	119千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 名義	117千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 名義	117千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 名義	23千株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,400	201,744	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,954	3,695,659
受取手形及び売掛金	10,440,008	9,874,451
商品及び製品	3,011,697	3,046,553
その他	340,293	256,221
貸倒引当金	1,277	1,195
流動資産合計	17,028,677	16,871,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549,543	2,494,813
土地	3,366,170	3,366,170
建設仮勘定	-	406,800
その他(純額)	106,594	127,302
有形固定資産合計	6,022,308	6,395,086
無形固定資産		
のれん	266,419	247,389
その他	17,815	16,932
無形固定資産合計	284,235	264,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	2,411,276
その他	333,969	227,553
貸倒引当金	32,374	31,658
投資その他の資産合計	2,161,064	2,607,171
固定資産合計	8,467,608	9,266,579
資産合計	25,496,285	26,138,270
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,269	5,560,407
未払法人税等	578,368	384,527
賞与引当金	220,875	221,225
その他	581,795	639,754
流動負債合計	6,202,308	6,805,914
固定負債		
役員退職慰労引当金	413,430	103,326
退職給付に係る負債	356,746	396,303
その他	2,768	22,163
固定負債合計	772,944	521,792
負債合計	6,975,253	7,327,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,426,247	15,453,851
自己株式	13,591	13,591
株主資本合計	18,387,705	18,415,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,148	612,872
繰延ヘッジ損益	115	805
退職給付に係る調整累計額	231,936	218,424
その他の包括利益累計額合計	133,326	395,254
純資産合計	18,521,031	18,810,563
負債純資産合計	25,496,285	26,138,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,944,475	21,716,200
売上原価	17,848,903	17,650,666
売上総利益	4,095,572	4,065,533
販売費及び一般管理費	3,500,666	3,526,155
営業利益	594,905	539,377
営業外収益		
受取利息	346	217
受取配当金	18,499	23,321
仕入割引	342,890	323,726
その他	42,177	42,486
営業外収益合計	403,914	389,751
営業外費用		
支払利息	1,527	1,238
その他	1,167	661
営業外費用合計	2,694	1,900
経常利益	996,125	927,229
特別利益		
固定資産売却益	163	-
投資有価証券売却益	-	59,895
特別利益合計	163	59,895
特別損失		
固定資産除却損	169	649
特別損失合計	169	649
税金等調整前四半期純利益	996,119	986,475
法人税等	398,955	373,296
少数株主損益調整前四半期純利益	597,164	613,179
少数株主利益	-	-
四半期純利益	597,164	613,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597,164	613,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,244	247,724
繰延ヘッジ損益	1,643	690
退職給付に係る調整額	-	13,512
その他の包括利益合計	99,601	261,927
四半期包括利益	696,765	875,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,765	875,106
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996,119	986,475
減価償却費	76,706	81,273
のれん償却額	19,029	19,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	797
賞与引当金の増減額(は減少)	16,352	350
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,900	45,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	859	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,274	310,104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	39,557
受取利息及び受取配当金	18,846	23,539
支払利息	1,527	1,238
有形固定資産売却損益(は益)	163	-
有形固定資産除却損	169	649
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,895
売上債権の増減額(は増加)	1,416,036	565,556
たな卸資産の増減額(は増加)	162,889	34,856
仕入債務の増減額(は減少)	377,702	739,137
未払又は未収消費税等の増減額	43,007	132,106
その他	92,098	33,374
小計	1,902,183	2,124,156
利息及び配当金の受取額	18,876	23,569
利息の支払額	1,527	1,238
法人税等の支払額	603,240	565,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,291	1,581,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	499,529	472,190
有形固定資産の売却による収入	163	-
無形固定資産の取得による支出	2,520	-
投資有価証券の取得による支出	17,562	217,658
投資有価証券の売却による収入	-	110,353
貸付けによる支出	3,540	1,400
貸付金の回収による収入	2,659	2,435
その他	572	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,901	578,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	544,905	544,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,916	544,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,473	457,704
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,728	3,237,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,831,201	3,695,659

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が63,144千円増加し、利益剰余金が40,671千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃荷造費	932,492千円	921,406千円
従業員給与手当	1,166,675	1,168,364
賞与引当金繰入額	219,157	221,225
退職給付費用	107,170	125,277
役員退職慰労引当金繰入額	14,993	14,519

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,831,201千円	3,695,659千円
現金及び現金同等物	3,831,201	3,695,659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,321,962	10,861,679	1,663,716	4,374,919	3,219,611	21,441,888	502,587	21,944,475	-	21,944,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,321,962	10,861,679	1,663,716	4,374,919	3,219,611	21,441,888	502,587	21,944,475	-	21,944,475
セグメント 利益又は 損失()	54,351	745,194	79,046	177,624	171,384	1,227,601	37,953	1,265,555	670,649	594,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 670,649千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 668,734千円及びその他の調整額 1,915千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,252,402	10,659,149	1,717,554	4,402,668	3,233,654	21,265,429	450,771	21,716,200	-	21,716,200
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	459	-	-	-	459	5,495	5,955	5,955	-
計	1,252,402	10,659,608	1,717,554	4,402,668	3,233,654	21,265,888	456,267	21,722,155	5,955	21,716,200
セグメント 利益又は 損失()	49,901	743,958	89,666	196,283	176,726	1,256,536	9,000	1,265,536	726,158	539,377

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 726,158千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 722,815千円及びその他の調整額 3,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円59銭	30円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	597,164	613,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	597,164	613,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。